

これからの十年を読む

—— 経済金融の現状と展望 ——

A Prospect for the next Decade

— The Present and the Future of Japanese Economy —

神 谷 満 雄

Mitsuo KAMIYA

1 経済金融情勢を読む場合の留意事項

最初に、これからの話を聞いていただくについて、気にとめておいてほしいことを4項目にまとめて申し上げます。

第1は、経済金融情勢の現状分析や先行きの展望を行う場合、目的意識を明確にし、確認しておいてほしい、ということです。

目的は三つあります。業務（執務）参考として、生活の知恵として、世界・人類の将来を考えるために、それぞれ役だてるという目的です。繰り返していえば、仕事や勉強のためという目的、それぞれの人が毎日、暮らしていくための知恵を得るという目的、国や地域や地球、人類などの将来を考えるという目的です。とくに、三つ目の目的は、たとえば、最近のダイオキシンや環境ホルモンの問題、地球温暖化問題をはじめ、国際的視野で世界・宇宙のあり方を考えることなどを目的とする、というような場合です。

この三つの目的意識は無理に峻別する必要はありません。仕事の為にと景気問題を勉強しながら、自分自身の就職のこととか、年金や退職金のことを考えたりしている、ということは誰もが経験することです。しかし、自分の立場を明晰にする必要があるような場合には、どういう目的で対象に取り組んでいるかを確認し、明確化しておく必要があります。

第2に、どのくらいの時間軸を想定して対象に向かいあっているかどうかという、視点設定の問題があります。通常、経済金融情勢を予測する場合には、短期（1年以内）、中期（3～5年）、長期（10年）の視点を自覚的に設定してかかる必要があります。なぜなら、短期の視点では月々の動きや四半期の動きを形成している波のようなものが検討の核心になります。99年度下期の景気はどうなるかを考えるような場合です。これが2～3年の中期問題となると、月々の波というよりも、傾向として、

すう勢としてどうなっていくか、どうなってきたかということが主たる関心事となります。たとえば、構造変化とか産業調整の行方というような問題がこれにあたるし、日本経済はどのようにして2～3%程度と計測されている潜在的経済成長率の回復を図るかというような問題です。そして、10年という長期展望の視点は望ましい姿、実現させたい姿を考えるということで、目標や理想を画き、その達成のために準備していかなければならない手段や道具などを考えておく、ということになります。長期の視点には、こうあってほしいという願望が多分に含まれています。国土の総合開発、整備計画とか国や企業の十カ年計画などがこれに当たります。以上のような短期、中期、長期の三つの視点を明確にせずに、たとえば、一方が短期的な課題を考えているのに、一方が長期の視点で反論すると、話がかみ合わないことが起こります。

第3は、分析や展望には当然、情報が必要であり、情報を入手しなければなりません。人びとはしばしば、景気予測の専門家たちは豊富な統計資料や関連情報を持っているが、自分たち一般の人はそうではない、といいます。しかし、日本の場合、誰でも手にすることができる経済専門紙という「情報の宝庫」があります。短期、中期分析に必要な経済金融統計資料として、日本経済新聞が毎月曜日に所定の場所に掲載している「景気指標」があります。これらを十分活用すべきです。

景気指標とは、景気動向を敏感に反映し、かつ、速報性のある経済金融統計のことをいいますが、日経紙はこれを多くの経済統計のなかから選んで、過去4年間分は年度の統計で、1年分は毎月の数字で、前週の土曜日までに発表されたものを、一覧できるように形で毎月曜日に載せています。ここには、経済金融の短期、中期的分析に必要な統計資料のほとんどが揃っています。

誰でも容易に入手できるこれらの統計を、ある程度読みこなすことができるようになれば、皆様方誰でも、景気分析家になれます。もっとも、統計数字の語りかけてくる意味を正しく聞き取り、理解するためには、経済学や金融論の基礎知識と、統計の読み方の基本を勉強しておく必要があります。といっても決して難しいことはありません。

たとえば、東洋経済新報社から『経済指標の見方、使い方』（日本銀行経済統計研究会編）という、統計の生きた読み方、活用法の解説書がでています。日経文庫にも『経済指標の見方』（上・下）というコンパクトな手引き書があります。これらを手元において、是非、毎週の「景気指標」を眺めてみてください。

第5は、景気指標の解説書を手にしたからといって、誰もがすぐに景気判断の専門家に仲間入りできるわけではありません。1年、2年そして3年と慣れてゆくことです。客観的データをよりよく読みこなすためには、過去の経験の蓄積が力になります。世の中で生きていくためには、経験に学びながら勘を働かすことが必要です。もちろん、経験と勘の働きだけでことを進めては、独断になってしまいます。気象データの

利用を補足するものは、普段からの経験や勘であるというようなことです。

2 99年度下期景気息切れ説をどう読むか

自信喪失の日本経済再生の行方について考える場合、まず最初に、日本経済は99年1～3月期に底入れから脱して、このまま景気回復の方向をたどるのか、それとも、6月中旬の調査で47%の有職者が予測しているように、99年度下期に息切れが生じ、景気は2番底をつけ、年度間ではマイナス成長になるのか、ならないのかということが、当面する景気問題の最大の関心事になっているので、このことから話していきます。

結論から先にいえば、99年度経済に関する私の予測は——これは、短期の視点ですが、実質成長率はプラスとなり、3年続きのマイナス成長にはならないとみています。99年度の日本経済は1%前後のプラス成長、根拠のない社会不安が消え、家計の不安心理や経営者の弱気観が緩めば、もっと高い成長率の実現が可能だろうと予測しています。

国民所得統計の推移

名目	1998年度		1998年				1999年	寄与度	国民所得需要項目構成比
	名目	実質	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期		
民間最終消費支出	304兆7754 (0.1)	282兆6206 (0.1)	282兆6933 (0.3)	282兆2987 (▼0.1)	281兆9080 (▼0.1)	281兆4808 (▼0.2)	284兆9535 (1.2)	0.7	59.1%
民間住宅	19兆5548 (▼12.2)	18兆1194 (▼10.7)	19兆1975 (0.1)	19兆5918 (2.1)	18兆3941 (▼6.1)	17兆1033 (▼7.0)	17兆3100 (1.2)	0.0	3.6
民間企業設備	68兆3798 (▼13.9)	76兆5569 (▼12.4)	84兆0090 (▼5.2)	79兆9430 (▼4.8)	77兆8180 (▼2.7)	73兆5739 (▼5.5)	75兆4394 (2.5)	0.4	15.6
民間在庫品増加	1兆2288 (▼39.8)	1兆4416 (▼41.7)	2兆1035 (▼14.7)	1兆6438 (▼21.9)	1兆2865 (▼21.7)	1兆6933 (31.6)	1兆1523 (▼31.9)	▼0.1	0.2
政府最終消費支出	50兆0150 (0.2)	45兆4402 (0.4)	45兆1530 (0.7)	45兆2260 (0.2)	45兆5709 (0.8)	45兆3164 (▼0.6)	45兆6747 (0.8)	0.1	9.5
公的固定資本形成	40兆7495 (3.6)	41兆6852 (6.1)	38兆2960 (▼2.4)	37兆1630 (▼3.0)	38兆5338 (▼3.7)	42兆6290 (▼10.6)	47兆0108 (10.3)	0.9	9.7
公的在庫品増加	-1238 (▼178.9)	-1067 (▼204.7)	1080 (▼8.5)	2406 (122.8)	-411 (▼117.1)	-5844 (---)	-480 (---)	0.1	△0.0
財貨・サービスの純輸出	9兆8655 (32.5)	12兆5462 (16.8)	10兆7971 (▼10.5)	12兆7509 (18.1)	14兆0027 (9.8)	12兆3029 (▼12.1)	11兆1500 (▼9.4)	▼0.2	2.3
財貨・サービスの輸出	53兆6956 (▼5.3)	65兆1736 (▼3.7)	66兆7096 (▼2.8)	65兆3983 (▼2.0)	66兆5817 (1.8)	64兆4726 (▼3.2)	64兆2706 (▼0.3)	▼0.0	(13.3)
財貨・サービスの輸入	43兆8301 (▼11.0)	52兆6274 (▼7.5)	55兆9125 (▼1.1)	52兆6474 (▼5.8)	52兆5790 (▼0.1)	52兆1697 (▼0.8)	53兆1206 (1.8)	▼0.2	(11.0)
国内総支出 (GDE=GDP)	494兆4450 (▼2.1)	478兆3034 (▼2.0)	482兆3574 (▼1.2)	478兆8578 (▼0.7)	477兆4729 (▼0.3)	473兆5152 (▼0.8)	482兆6427 (1.9)	1.9	100%
年率換算成長率	—	—	(▼4.8)	(▼2.9)	(▼1.2)	(▼3.3)	(▼7.9)		
国民総支出 (GNE=GNP)	501兆2718 (▼2.0)	484兆9161 (▼1.9)	488兆7009 (▼1.3)	484兆5181 (▼0.9)	486兆0291 (0.3)	480兆7800 (▼1.1)	487兆7232 (1.4)		
年率換算成長率	—	—	(▼4.9)	(▼3.4)	(1.3)	(▼1.3)	(▼5.9)		

〔1990年基準、単位億円。四半期の数値は季節調整済みの年率換算(実質)。かつこ内は前年度比〕
〔または前期比の増減率(%)、▼はマイナス。寄与度は99年1～3月期の成長率に対するもの〕

さて、この「3年続きのマイナス成長」という説ですが、日本経済は87～90年のバブル好況が崩壊した後、92～94年度は3年続きのゼロ成長、95年度は3.0%、96年度は4.4%成長と、この2年間はミニサイクルの上昇局面となった後、97年度はマ

マイナス0.4%、98年度はマイナス2.0%（6月10日発表）となり、本年5月末時点では民間主要23機関の99年度GDP（国内総生産）の予測値の平均が、マイナス0.8%（3機関だけがゼロないしプラス成長を予測）でした。これが3年続きのマイナス成長という多数意見の姿です。

付表で示されているように、99年1～3月期の国民所得統計の速報（QEといっています）が、6月10日に発表されたあとはさすがに3年続きのマイナス成長予測の割合が減ってきましたが、それでもある調査では、半分弱の有職者がいままなお99年度下期息切れ説を強調し、マイナス成長を予測しています。

私は、97年秋の山一証券、北海道拓殖銀行の行き詰まり整理のころから急速に下降してきた景気は、98年10～12月期のころが底だったと見ています。6月10日発表のQEや6月の日銀短観（日本銀行が年間4回行なっている企業短期経済観測調査7月5日発表）の数字がかなりの程度そのことを裏づけていると思います。基本的には、堺屋経済企画庁長官が昨年12月に「このところ変化の胎動も感じられる」といわれ、本年3月に「このところ下げ止まりつつある」と示され、6月には「おおむね横ばいに推移」とされた判断を妥当なものと評価しています。一部では「景気底入れ宣言をすべきだ」という意見もありますが、まだまだ対処すべき課題が残されているので、当面は慎重さを残しているのだと思います。

しかし、3か月ごとに節目をつけてみると、時の経過とともに景況感が少しずついい方向に変わっていて、時間をかけてゆっくりと内需回復が動きはじめてきているように思います。

景況感がこのように少しずつ好転してきた中身はどうかといえば、まず、昨年秋の中小企業に対する20兆円の特別保証枠による貸し出しの実行があります。一時的だという見方は強いものの、昨年の11月以降、企業倒産、銀行取引停止処分件数が顕著に減っているなかで、個人住宅取得に対してとられた税制面からの優遇措置がきいてきて、とくに年明け後から現在に至る間に、新規住宅着工件数が年率130万戸までに回復し、いままおその勢いが続いています。個人部門でも軽自動車が売れ、パソコンが売れ、海外旅行も盛んで、という具合に、部分的には明るい動きがでています。また、デジタル情報通信関連投資の動きもよくなってきているようです。

もちろん、国内民間需要の中心はGDP（国内総生産）の約60%を需要する民間最終消費支出（主に家計消費、付表参照）と、15～20%を需要する民間企業設備です。海外需要としての輸出はGDPの13.3%を占めていますが、このところ少し上向きになってきています。マクロ的にみれば、これら三部門では雇用不安（リストラ不安）と設備過剰感（遊休不稼働資産の存在）、東南アジア諸国経済の影響が強いので、容易には需要が上向きにならないだろうといわれてきたのですが、99年1～3月期のQEでは、民間消費（シェア59.1%）が前期比で1.2%増え、企業設備（シェア15.6%）

が2.5%増えています。もちろん、公共投資(シェア9.7%)は、1.3%と著しく増えています。1～3月期のQEの計算には、統計技術上の問題とか、比較する前期があまりにも悪かったので、その反動としての増加、というような事情もあるようですが、それらのことを割引きしてみても、日本経済の内部では時間の経過とともに、ゆっくりとしかも着実に景気好転の歩みがあちこちで前進していることは間違いなさそうです。国際的な過剰流動性の存在という環境下ではありますが、日本の株式市場は99年度の企業業績好転の予測や経営者の景況観好転を先取りするかのようになり、7月5日には東証一部の日経ダウ平均が1万8千円台にのりました。

このように、元気づけられる状況が日本経済の動きのなかに生じつつあるにもかかわらず、6月中旬以降のアンケート調査などをみても、いまなお半分弱の有職者が下期息切れ説を捨てきらずに、3年続きのマイナス成長予測をしていることについては、それなりの理由があるようです。

最も基本的な問題として、日本経済の現況における調整圧力と回復力の綱引き、という課題があります。このことから、「当面の日本経済にはアクセルが踏み込まれている部分と、ブレーキがかかった状態の部分とがあって、アクセルを踏む力が弱まれば当然、景気は二番底をつけることになるだろう」という見方ができます。もちろん、アクセルとは政策的な景気テコ入れの策、需要追加政策であり、ブレーキとは構造調整や産業調整の遅れ(後述する三大過剰の問題など)による自律回復力の不調ということです。

日本経済ではバブル好況が崩壊した後、92年度から(92年8月)98年度まで(98年11月)の7年間に8回の緊急経済対策を発動し、その予算総額の合計は約100兆円(いわゆる真水部分は41兆円)に達しています。昨年度1年間だけでも春に17兆円、秋に24兆円という緊急対策予算が組まれました。とくに、昨年度の需要テコ入れ政策を柱とする不況対策は、財政面(公共事業費)はもちろん、金利(ゼロ金利政策、翌日もの無担保コールの金利を実質ゼロにとどめる政策)、税制(住宅関連等)、中小企業融資など、有効と考えられるほとんどの施策が次々に打ちだされました。

それでは、当面の景況感の好転は、このような需要創出効果によるものがほとんどであって、民間の自律的回復力はほとんど全く働いていないのかといえ、これはおかしい。

私のみるところでは、政策当事者に対する不当な不信感と中期的な構造調整のおくれという視点とが重ねられて、現状を悲観的に見すぎているからです。

短期の視点としてですが、たとえば来年1～3月期に仮にいままでとられた需要テコ入れ効果がなくなることが明らかになってきたときに、政策当局者が追加的な需要対策をとらない、あるいはとれないなどと、今から決めつけてしまうほど政策当局は愚かではないはずです。

ところで、現在日本経済に残されている問題は、日本経済が抱えこんでいるところの、バブル崩壊後遺症処理の最終段階とみられる調整圧力、すなわち、不良債権処理による金融システム正常化の問題、建設、不動産、ノンバンク等の一部企業に端的に示されているようなバランスシート調整問題、産業調整・競争力強化の問題などであることは明らかです。

これらの問題に重点をおいて、99年度下期の経済金融動向を考えるとということは、当面の景気動向を中期的な構造調整の流れのなかに置いてみるということです。

3 経済戦略会議の答申した日本経済再生ビジョンと新十カ年計画

需要面からの景気テコ入れ策がほぼでつくしたとみられる現在、それらの結果として、あぶりだされてきたものが、供給面におけるいわゆる三大過剰の処理（不稼働資産・設備の除却、雇用調整、過剰債務・不良債権の処理）という中期的課題にほかなりません。

ある程度の時間をかけなければ処理が進まない、このような中期的課題が残っているために、すでに説明した下期息切れ説、二番底説というような、何ともやりきれない悲観的気分が、いまだにあちらこちらで執念深くうごめいているのではないのでしょうか。このようななかで、気分的な悲観論に向かって、弱気や暗い気分はもういいかげんにして取り下げよう、と主張したのが、本年2月27日に新聞発表になった「経済戦略会議」の最終答申だと思います。この答申は、事情があって閣議決定が見送られましたが、日本経済再生のビジョンを、ごった煮のような形ではありますが、大胆かつ前向きに、しかも従来のものに比べればかなり明快に示していると、私は評価しています。大筋としては、本年から2000年にかけて不稼働資産の清算をして、2001年には2%成長に復帰させ、2003年以降、構造改革が進展したなかで、日本経済を本格的再生に向かわせよう、というビジョンを示し、それらを実現してゆく各種施策が提案されています。

この答申の大きな特色は、私のみるところでは、バブルの後始末（バブル経済の本格的清算）をするために、各種セーフティネットを明確にしておきたいという委員会の意向が、随所ににじみでていることです。ここでセーフティネットというのは、いのち綱というような狭い意味ではないのです。経済再生の目標を明確に示し、目標達成の手段を提示し、それらを実行するに際して生ずるであろう混乱や危険に対して、あらかじめその防御の仕方を準備しておく、という考え方ないしシステムのことです。落下防止とか落石防止の安全ネットだけではないのです。変革を進行させてゆくなかで、そのスムーズな推進を図るための一連の各種装置が、ここでいっているセーフティネットです。たとえば、戦略会議の答申のなかに「能力開発バウチャの支給」などと

いう、労働の流動化や再就職を支援するための職業教育という安全ネットを用意する提案などがあります。

ここ1～2年間でバブル経済の後始末をつけよう、少なくとも処理の目途をはっきりさせよう、そのために各種のセーフティネットを必要な所に用意してゆく、このような形でようやく日本経済のいわゆる構造改革が進行しはじめています。このような動きを過小評価して、いつまでも弱気な気分やいわれのない不安心理におびえることは、お互いに、誰にとっても得策ではありません。

この講演の口述原稿を用意している7月5日に、小渕首相が経済審議会に諮問していただきたい「新十カ年計画」（「経済社会のあるべき姿と経済新生の政策方針」という2010年を目標年次にした国の新しい長期経済計画が、計画とせずに長期展望と政策編成の見直し方針という形で、答申されました。新聞報道によれば、この答申は「将来像が見えない不安が経済を委縮させた」ことに対処して、「国民に明るい展望を持たせる」という狙いをもっているが、「前提となっている予測には（経済審議会や堺屋長官の）主観的部分も多く、結論に至る政策との関連もあいまいで、〈予測小説的軽さ〉が漂っている」（A紙解説）、と辛口の評価もありますが、私はこの新十カ年展望を経済戦略会議の最終報告の総論部分に相当すると位置づけて理解し、誰にも計数的に予測することなど不可能な、現在の「大転換期」に対応してゆく知恵が意欲的に盛り込まれている部分が多い、と評価しています。そして私はとくに、今後具体的検討を急ぎ、経済審議会が事後点検すべきものとしている、政策方針の12項目に注目しています。

4 平成大不況と「マネー敗戦」

いま日本経済がその後始末に苦しめられているバブル経済は典型的な資産インフレでした。インフレマネーを供給し、資産インフレを進行させてしまったのは誰かという問題と、進行しはじめた資産インフレ現象に政策当局、とくに通貨当局はどのように対処したか、しなかったかという政策責任の問題は、避けて通れない問題です。その責任論に関しては現在、各所で実証分析や理論的研究が行われていますが、統一見解のようなものではありません。本日はこの問題を真正面から論ずる用意をしませんでした。しかし、これからの十年を展望する準備としてどうしてもバブル経済期の日本経済の基本的性格を見定めておかねばなりません。私は、80年代後半に顕著に進行した日本のバブル好況の仕掛け人を絞りこんでゆくと、アメリカのウォールストリート（ニューヨーク株式市場）を動かしている通貨投機戦略家につきあたる、と実証的に示した神奈川大学経済学部の吉川元忠教授の説に賛同しています。吉川教授は平成の大不況を「マネー敗戦」の荒廃と立ち直り・復興のプロセスと考えていま

す。この説には専門家の間にも異論があるようですが、日本経済が異常な動きをするようになったのは80年代の半ばころ（85年から円高ドル安が進行した）からですし、その原因や背景、崩壊に伴う日本経済の荒廃ぶりなどについて吉川説は最もよく説明できていると思います。

話を先に進めるために「マネー敗戦」について、実に丹念に、そのことを記述した吉川教授の『マネー敗戦』（文春新書、平成10年10月刊）のなかから、次の記述を紹介しておきます。

「貿易、モノの動き」と「マネー、資本の動き」が一体であるなら、80年代の「日米貿易戦争」の裏面では、平行して「日米マネー戦争」とでもいうべき事態が進行していたはずである。メディアはほとんどそのことを論じなかったが、日本は実は後者の「戦争」に敗れた。いや、もう少し正確に言えば、後者の「戦争」の意味を明確に意識していたのは、おそらくマネー経済優位の世界を作り出そうとしていたアメリカ側だけであつたろう。筆者のみるところ、日本の政策当局には、もともとマネー戦略という発想がなかった。そこに今日の苦境を招いた根本的な原因があつた（前掲書9頁）。

さて、このように仕掛けられた「マネー戦争」を受けて立った日本側の相手は、高度成長最末期の日本経済であり、通貨当局であり金融機関であり機関投資家でした。

日本銀行のある大物OBは、かつてある非公開の研究会の席上で、通貨当局・日本銀行は「物価指数」と「物価」とを同一視するという暗愚の徒のもとで、資産インフレの高進を見落とすという決定的過誤を犯した。しかも、毫も反省の気配がない、と口を極めて悲憤慷慨していました。当時、そのことを忠告したにもかかわらず、OBのいうことなど誰も聞き入れてくれなかった、と自分の立場を説明されていました。通貨当局はもちろん日本銀行だけではありません。大蔵省もそうですし、この場合、この国の消費者物価を調査し、消費者物価指標を作成、公表している総務庁なども、最も広い意味では通貨関連の政策当事者のなかにかぞえるべきかもしれません。

資産インフレを進行させてしまった政策責任者は明らかに、大蔵省、日本銀行などの通貨当局者です。一方、インフレマネーの需要に対して、ほとんど何らの疑念をさしはさむことなく供給し続けた民間金融機関に対しても、「サウンドバンキングの原則」（銀行の健全経営原則）をほとんど全く放棄してしまったという意味で、通貨当局と同じ程度の責任を指摘せざるを得ません。いわゆる多分に政治的であつた護送船団方式という高度成長期における金融行政のしがらみのなかで、通貨当局の指導内で行動していたまでだ、という民間金融機関のいいわけは通らないはずです。主要金融機関には、企業内戦略的スタッフとして、経済金融分析の専門職位があり、当該部門

の組織は相当数のスタッフを保有しています。そのような部門がほとんど機能していなかったからです。むしろ、通貨当局と同じように、資産インフレの高進の背後にある「日米マネー戦争」に対して、「ほとんどそのことを論じなかった」ところのメディアに引きずられていた、といってもいいかもしれません。金融機関は業務の性格上、本来、「隠したがる」体質をっていますが、現在に至るも、バブル経済期に犯した過誤を明示的には隠し続けているとしか思えません。不良債権問題というのは、サウンドバンキングの原則を放棄したことを隠し続けたことの結果にすぎないことを指摘しておきたいと思います。

ここでは、インフレマネーの大口需要者であったノンバンク、不動産、建設、流通などの業界での投機行動に触れずに論議を進めてきましたが、バブル好況という熱病は90年1月、東京株式市場の暴落によって、幕引きが始まりました。資産インフレの進行はある日、突然はじけたのです。このような終末のあり方が「バブル」という陶酔の本質であることは、日本の年号でいえば徳川時代初期の寛永時代に起こった、オランダのチューリップ球根投機バブル以来、繰り返されてきた大小さまざまなバブルの歴史が物語っているとことです。

さて、日本が緊急経済対策をくりかえしながら「マネー敗戦」の荒廃からの脱出、再生を図っている間に、東南アジアでは97年夏にタイの通貨バーツの暴落、98年夏にはロシアの通貨ルーブルの暴落、国際通貨の動揺はさらにブラジルにも波及。これらは順次おさまってきましたが、明らかになったことは、投機的な国際短期資本の急激な移動（たとえば、短期融資の引き上げ）と、そのような取引を可能にしている投機的資金を供給した金融機関、および当事者である国際投機グループのすさまじいあり方でした。それでも、大勃興期にある東アジア諸国の立ち直りは予想以上に順調です。これらの地域の国々は日本経済にとっても、最も重要な技術移転、貿易相手国であるだけに、予想を上廻るテンポでの立ち直りは明るい材料になっています。

このようななかで、本年1月に発足した（EU 11か国が加盟している）共通通貨「ユーロ」の動きが注目されてきました。11か国のうち保守政権の国が3か国ですが、他のドイツ、フランス、イタリアなど中道政権の国では、いままでの所、財政・金融政策面でギクシャクした所があるらしく、経済活動の立ち直りが緩やかで、ユーロ相場も、1月4日の発足時には、1ユーロが1.17ドル台でしたが、最近時点では1.03ドル台まで、13%あまりも低落しています。発足当初は、ドルと円とユーロの三極構造の実現という明るい期待をふくらませたのですが、現在のところ「ドルのひとり勝ち」の状況にあるようです。しかし、ヨーロッパ中心部の先進諸国群11か国（共通通貨には、現在のところ英国とスウェーデン、ノルウェー等が未加盟）の共通通貨ユーロは、1991年に合意をみたマーストリヒト条約（欧州連合〈EU〉条約）以来、実にねばり強い各国間の交渉のなかから実現したものであり、最近のユーロ建て債に

よる大型起債の増加に見られるようにその国際的な存在意義はこれからも着実に重要性を増してゆくだろうと思います。

しかし、現在のところ世界の過剰資金はニューヨーク株式・証券市場に集中的に流れこんでいて、5月初めにはダウ1万1千ドル台をつけました。しかし、ニューヨーク市場の株価収益率は30倍をこえています。87年のブラックマンデーのころでも22倍くらい。いくらアメリカのエコノミストやアナリストたちが業績相場だと主張しても、過熱気味ではないのか、すう勢では8千～9千ドルくらいが妥当なところではないか、などというバブル警戒気味の評価が日欧筋には多いのですが、アメリカでは依然として、91年以来の「インフレなき繁栄」のもとで、将来への自信が保たれているようです。

このところ日本の専門家の間では、「2つのゼロ」から目を離すな、といわれています。日本のゼロ金利政策のゆくえと、アメリカのゼロ貯蓄のゆくえ、すなわち、家計保有の株式の値上がり益が可処分所得となって、アメリカの旺盛な消費を支えている状況の2つです。とくに、株価1万1千ドル台に象徴されているようなアメリカ経済の繁栄が今後、うまく2%前後の安定成長路線へ軟着陸できるかどうかは、世界からの輸入増加を一手に引き受けている「ひとり勝ち」のアメリカであるだけに、これから先の世界経済、とくに日本や東アジア諸国の経済を考える上で、目を離せない課題です。

5 これからの十年を考える

短期の問題から中期の問題に話を移して、しかも、視点を国内経済から世界経済の課題へと拡大して、これからの10年を考えるための準備をしてきました。

最初の方で、長期（10年）の視点は達成すべき目標や理想などを画くことがポイントになるといいました。この場合、国民経済の活動を論ずる際の目標とか理想とは、たとえば、20世紀の知性を代表する一人である、フランスの思想家ミシェル・フーコー（1926～84）がいつているような政治的イマジネーション（構想力）の問題を踏まえるべきものですが、私はここでは経済問題に重心を寄せて考えていきます。

ちなみにフーコーはどのようなことをいつているかという、来日したときの吉本隆明との対談においてですが、

われわれの世代を特徴づけるもの、それは政治的イマジネーションを欠落させているという点でしょう。それはどういうことかという、たとえば18世紀の人間たち、あるいは19世紀の人間たちもそうですが、少なくとも彼らには人間社会の未来を夢想して想像する能力がそなわっていた。人々がその共同体の成員として生

きるとはどういうことか、またさまざまな社会的な関係、人間関係とは何であるかをめぐるイマジネーションが豊かに存在していた。

ところが今日、われわれの政治的イマジネーションの渇渴ぶりはどうか。その貧困ぶりには全く驚嘆せざるを得ません。その意味でわれわれは18世紀や19世紀の人々の対極にいるのです。現在を分析しながら過去を理解しようとするのは何とか可能です。ただ、政治的イマジネーションという点についてみるかぎり、何とも貧困な世界に生きているのだと認めざるを得ません。（吉本隆明『世界認識の方法』中公文庫、15頁）

われわれはもっと、政治的に、この世界のあり方、自分たちの国のあり方に大きな構想を画き、夢を育ててゆこう、20世紀が失った政治的イマジネーションを再興しよう。このような宣言をこれからの話の大前提にしていきたいのですが、私は、これからの十年の日本経済のあり方にとって、どのような事項を満たすことが好ましい姿か、その物差しとか基準になるものを提示し、それがどのように実現されてゆくだろうかという発想でまとめてみたいと思います。

第1は、国や地域は、人びとのすぐれた倫理観、高い道德心に支えられない限り繁栄を持続してゆけない、ということです（私がライフワークとして研究している三河武士出身の禅僧、鈴木正三〈しょうさん、1579～1655〉は、徳川時代の初めにすでにこのことを明晰に指摘しています）。

「マネー敗戦」によってわれわれが失ったものは800兆円の金融資産（国富の11.3％、第2次大戦での物的被害の対国富率は約14％、吉川元忠前掲書7頁）。そして、敗戦の荒廃と復興への歩みのなかで順次明らかにされてきたことは、一部の当局者の倫理観の麻痺と人心の荒廃でした。現在の人心の荒廃をマネー敗戦のせいだけにするのはもちろん偏狭のそしりをまぬがれないでしょうが、バブル経済に大半の責任の存することを大方の人たちは認めているのではないのでしょうか。これからの十年は、人口の稠密なこの国での、農村共同体的規範意識が崩壊した後の、新しい人間関係、社会関係とそれらの関係を機能させてゆくルールや行動規範とをつくってゆくべき大事な時期になります。この場合の課題のあり場所を行政分野でのキーワードで示しますと、教育と文化、医療と福祉・介護、環境と安全、という三大分野になろうかと思っています。この分野で新しい相互依存、共働のあり方をつくっていかない限り、「何を考えているかわからない人」たちが増え続けることになります（7月2日中日新聞、中日春秋）。

第2は、これからの十年に適用すべき物差しは、選択の自由がますます拡大していくなかで、持続的に人々の生活の質が向上していくような経済活動、雇用の維持によって、国民経済が繁栄の成果を示してゆくことです。

われわれの国はすでに高度加工型の先進工業国を実現しています。したがって、経済活動のグローバル化の潮流のなかでは、すでに一般化している高度工業技術等は東アジアなどの新興工業国へ技術移転していくことになります。そしてわれわれは、物財の充足したあと、生活の質の充実を目ざして、あえていえばポスト・モダンの新しい価値を創造していくという、トップランナーに課せられた役割りを遂行していくことになります。恐らく、価値創造の最も基幹部分には、あらゆる産業や国民生活をまきこんで、デジタル融合化といわれているような、コンピューター、放送、通信、家電等や取引決済機能などまでもコンバージェンス（convergence）した産業インフラ構築の推進という大事業が待っています。

第3は、この十年に実現すべき目標として、経済活動の成果配分や社会的弱者に対する対応がより公平、公正という物差しによって、多くの人びとの納得する形で進められるかどうかという基準がより一層重要になるだろうと思います。たとえば、現在、なぜいま、日本の人びとは消費性向を上昇させないかということに関して（民間消費支出が1%増加すれば、それだけでGDPを0.6%押し上げる力となる）、若年勤労者層の年金不安、中年層のリストラ（雇用）不安、高齢者の介護不安という三大不安をあげる人が圧倒的に多いのです。これは、10年という先を視野において、現行制度のままで、しかも、セーフティーネットの整備が行われないままで、という前提のもとでの不安心理でしょうが、年金、雇用、介護などのこれからのあり方は、長期的にも手を打たずにすませるはずのない問題である以上、放置できる問題ではありません。不安心理という弱気に傾いてゆく気分を正常にもどすには、たとえば成果配分を現世代だけでなく将来世代のことまで考慮に入れて、適切に処理してゆく、というようなことが対応策になります。また、政治への不信という感情にこだわりすぎる風潮をどこかで断ち切ることが必要ですが、この点に関する主要課題はしばしば強調されている「税制」の基本改革の実行だろうと思います。間接税重視の方向で、消費税率10%へ向かっての引き上げは避けられない、というだけでは、何の解決にもなりません。私は租税論に関しては全くの素人です。一市民としての意見ですが、税制はシステムとして極めて複雑でわかりにくいというのに、一方では支出面のあり方（行政改革）とも密接不可分にかかわっています。それにしても、なぜ単純明快な税制改革が進まないのか不思議に思っています。

成果配分の問題は、高水準の雇用の維持と、とくに高齢者の福祉とに深くかかわっています。現在、当面のリストラに伴う雇用不安が大きな問題になっています。産業競争力強化のために中高年齢者を企業がリストラする、その救済方法を考える、いまこのことが問題になっています。これからの十年を考えると労働の流動化が問題であり、高齢社会では、介護の問題が大きくなってきます。たとえば、あるエコノミストは次のようにいっています。

日本には要介護の高齢者が270万人いる。そのうち、家族以外の介護を受けている人たちは3分の1の90万人。介護という仕事への従事者は40万人。残りの3分の2、180万人に現行90万の人びとと同じレベルの介護をするとすれば80万人の人手がいる。勤労者一人当たりの年間給与を500万円とすれば4兆円の人件費となる。国が4兆円の予算を支出して80万人に雇用の場を提供すれば、要介護者の全員が現行水準の介護を受けることができる一方で、現在、流動化が必要だといわれている潜在的失業者150万人のうちの60%の移動が医療と福祉の分野だけで実現するではないか、というのです。介護や福祉の分野は人材養成、施設、システムづくり、用材の開発など、これからの十年間に着実に拡大してゆく大きなマーケットをもっています。もちろん、産業界全体の仕事のあり方のひとつは、いまいわれているマイクロビジネス、クラブビジネスというような、「知識の社会」化、「手作業の時代」に合った方向で発展してゆくはずです。教育と文化、医療と福祉、環境と安全、という3大キーワードは、商売には結びつかないなどという人が多いのですが、発想さえかえれば、新しい事業の芽がいくらかでもあるのではないのでしょうか。

第4は、環境との共生、安全追求というコンセプトをどのように実現してゆくかという物差しです。

私はこのごろ、しばしば、人と物と事との新しい関係、ということを行っています。つきつめてゆくと、西欧キリスト教文明、科学技術文明に対抗する、いわゆる「東洋の心」とでもいうべきものになるのですが、ごく当たり前の言葉で説明しますと、これからの十年間の人びとのあり方について、物的に充足したから精神的充実を、そして、自然・環境との共生を、というようにたし算の形で人間と他者とのかかわり方を考えずに、人びとの幸福とは物と心と事との関数である、と考えています。この場合「事（こと）」とは、言ったり、考えたり、行ったりした中身のことです。物があって、心があって、それが他者との関係において相互に依存しあって、人間の生き方という「事」をつくってゆく、というように考えています。

ですから環境との共生とか、環境と安全、などというコンセプトが、主として狭い意味で自然環境に対する人間の営みという意味で語られているのに対して、私は、もう少し広い意味で、人間の営みである歴史や文化的伝統というものまで、環境のなかに含めて、自然環境だけではないことを強調するために「事」などという言葉を使っているのです。

このところでは、精神主義のようなことを申し上げましたが、私はこれからの十年間は、日本が先端工業国となるまでの間に役立ててきた、日本の伝統、しかも好ましい文化や社会的な伝統を改めて確認し、必要なものはもう一度、その再興を考えなければいけない時期になるだろうと思っています。たとえば、日本の雇用慣行、従業員の処遇などの良き伝統を産業の効率化、コストダウンという目的だけのために、簡

神 谷 満 雄

単に捨てさっていいのかどうか。このような問題は他にもたくさんあります。日本の良さをかたくなに残す。そのために、残すべきもののよさが普遍的価値を持っているということを、明快な言葉で外に向かって主張してゆく。このことがこれからの十年間の大事な行動指針だろうと思っています。

話したいことはまだ少し残っていますが、このあたりで終わらせて頂きます。ご静聴ありがとうございました。

(1999年7月8日 中部大学産業経済研究所講演 口述原稿)

本誌前号・9号（1999年3月）中の訂正

小早川洋一・鈴木恒夫・和田一夫「明治期の会社および経営者の研究——『日本全国諸会社役員録』（明治31年版）の分析——」において、著者たちの過失により、2点、誤りがありました。お詫びを申し上げますとともに、次のように訂正いたします。

- （1）14ページ所載の表6は、コンピュータ処理上のミスにより、若干、数値に誤りがありましたので、次頁の表のように訂正致します。
- （2）48ページの下から6行目、「同一人物同士の関係を示したセル…」について、次の下線部が脱落しておりましたので、加筆いたします。
「たとえば、大阪財界のグループ——松本重太郎から土居通夫までの14人——について見ると、同一人物同士の関係を示したセル…」

以 上

小早川 洋 一
鈴 木 恒 夫
和 田 一 夫

表 6 企業形態別会社数（府県別一覽）

府 県	会 社 数	企 業 形 態				
		株式会社	合資会社	合名会社	個人会社	その他
東京	438	303	100	32	3	
神奈川	69	60	3	5	1	
埼玉	28	23	4	1		
千葉	25	25				
茨城	32	28	3			1
栃木	25	23	2			
群馬	43	38	5			
長野	78	69	8			1
山梨	38	28	4	2		4
静岡	230	194	33	2		1
愛知	264	191	63	8		2
三重	59	55	3	1		
岐阜	66	54	7	2	3	
滋賀	66	64	2			
福岡	48	37	8		2	1
石川	47	34	9	2	2	
富山	72	60	12			
新潟	219	210	8	1		
福島	27	26	1			
宮城	25	25				
山形	24	24				
秋田	21	18	1	2		
岩手	8	7	1			
青森	21	16	5			
京都	211	150	52	6	3	
大阪	484	321	120	29	14	
奈良	44	44				
和歌山	42	38	3	1		
兵庫	356	273	67	10	5	1
岡山	136	109	23	1	3	
広島	78	61	13	4		
山口	16	15	1			
島根	26	22	3	1		
鳥取	8	6	1	1		
徳島	16	14	2			
香川	42	38	4			
愛媛	102	87	13		1	1
高知	25	17	7			1
長崎	44	35	6	1	2	
佐賀	40	27	11	1	1	
福岡	178	138	38			2
熊本	46	38	6	2		
大分	69	62	4	1	2	
宮崎	13	11	1		1	
鹿児島	9	9				
北海道	40	37	3			
台湾	7	5	2			
商業会議所	51					
商業興信所	2					
合 計	4,058	3,169	662	116	52	6